

同行記者取材記

平成二十八年度
意見交換会を振り返る

日刊建設産業新聞社記者

吉田 圭

Ken Yoshida

国土交通省各地方整備局等と日本建設業連合会が共催する「平成二十八年度公共工事の諸課題に関する意見交換会」が六月十六日に終了。会合は五月十一日の関東を皮切りに関西、四国、北陸、北海道、東北、中国、中部の計八ブロックで開催（九州は熊本地震のため中止）。担い手確保と建設現場の生産性向上を柱に据え、適切な工期設定と工程管理、休日拡大、設計段階からの現場打ちコンクリート工やプレキャストの導入、書類削減などをめぐるフリー討議を各発注機関と行った。

意見交換テーマの基底にあるのは、日建連長期ビジョンが掲げる大量離職時代を見据えた「新規入職者確保九〇万人」および「生産性向上」

宮本土木本部長は「適切な工期設定の根拠を発注者側が明示することの意義は重要」とコメント。発注者側からの先導的・モデル的試行の提示に「一歩を踏み出す」リアクションの手応えを得たとの印象だ。

さらに、クリティカルな工程情報の共有化も要望。「発注以後の工程情報共有化も重要。適切な準備期間の設定とともに着手後の問題点共有を」（小原土木本部副本部長）と、一部地整で先行的試行が実施されている工期が問題となる工事ケースでの工程管理情報の共有化の積極的実施を求めた。四国地整の「試行の拡大実施を進める」などの回答のほか、未実施である地整でも東北地整が「（実施を視野に）情報収集などをさらに進める」といった前向きな姿勢を示した。

担い手確保の観点から
生産性向上を要望

フリー討議のもう一つの柱に据えた建設現場の生産性の向上では、設計段階からの現場打ちコンクリート工やプレキャストの導入、書類簡略化による削減などを組上に載せた。ASPなど情報共有システムの標準的活用なども求めた。「国交省が掲げるi-Constructionに呼応し中核的役割を担う」。宮本土木本部長は、

による省人化三五万人」の達成。各発注機関への要請は「いずれの取組みも将来の担い手の確保につながるもの」（宮本洋一土木本部長）となっている。

休日圧縮の現状打開へ
適切な工期設定に焦点

意見交換会では主要討議テーマの一つに適切な工期の設定の問題を据えた。日建連会員実態調査をベースに「工期が延長された工事は依然として全体の約六割を占める」「品確法で発注者責任とされる適切な工期の設定の改善は進んでいない」「工期延長は発注者に由来する原因が多い」との問題認識を投げかけた。

推進要綱を指針とする日建連の生産性向上のスタンス表明に力を込めた。「技術者、技能者を含めた担い手確保のためにも省力化、効率化は必要。生産性向上は『無駄をなくす段階』だが、発注者をまたぐ標準化・規格化が実現すれば、よりやすい価格も可能になる」と、産業構造の将来を見据えた取組みの意義を強調した。

現場打ちコンクリート工の生産性の向上は、直轄工事での標準仕様として当初設計段階からの採用をにらんでのガイドライン策定の段階に入っている機械式鉄筋定着工法や機械式継手工法に加え、高流動・中流動コンクリートの活用を要望した。

高流動・中流動コンクリートはコスト高である点などが採用ネック。維持管理段階を含めたランニングコスト、施工省力化などのメリットを含めた総合的な評価に基づき、直轄工事をはじめとする各機関での採用実現を要望。あわせて、本省が設置した「コンクリート生産性向上検討委員会」でも同様に要望する方針を示した。

プレキャスト導入に向けた環境整備も要望した。高架橋、高橋脚、橋梁床版架け替え、ボックスカルバートなどは導入効果が大いとし、断面や部材の標準化・規格化、コストだけでなく省人化や工程短縮、ライフサイクルコストなどの効果を評価する基準の確立、設計指針・基準への位置付け、設計段階での導入検討などの必要性を求めた。「将来の担い手減少問題に対

フリー討議では、小原好一土木本部副本部長を進行役に、積算工程と実施工程の乖離による「休日の圧縮」が生じている現状を浮き彫りにした。準備期間や跡片付け期間に関する統一的な考え方を特記仕様書に記載することなどを求めた。

発注者要因による工期延長と「休日圧縮」の問題提起については、日建連各支部が各ブロックでの休日取得の実態を提示。将来の担い手確保の面からその実現が不可欠とされる完全週休二日制にはほど遠い現状を改めて指摘。発注者責任である適切な工期の設定の改善が道半ばにあるとの問題認識を浮かび上がらせつつ、各種試行工事の更なる拡大や取組みの加速化を求めた。

各地整の対応姿勢にはブロックごとの差異がみられたが、北陸地整は新たな試行工事業「担い手確保等に資する完全週休二日実現モデル工事（工期調査型）」をフリー討議で提示。完全週休二日実現と準備日数の精査など「最適工期の調査」を目的とした試行である点が特徴。さらに、完全週休二日が実現できた場合に「成績評定で高く評価」するインセンティブも設ける。

最適工期の調査では、モデル工事において「実工期の割増率」の見直し、工事実績を参考に算定した「準備日数の設定」を図るほか、休日作業が必要となる可能性があるケースでの工期延期を当初段階から契約条件に導入することも

する切り札」（柿谷達雄インフラ再生委員長）とし、将来の技能者不足や熟練工不足に対応するために不可欠な取組みである点を強調した。

プレキャストの設計段階からの導入は採用事例もあるが、コスト面の問題等で大規模工事での導入が進んでいない。宮本土木本部長は意見交換会後半の東北地整との意見交換会の総括で「意見交換会終了後の本省報告で方針回答を求めたい」と、全国規模での具体的な成果につなげたいとの意向を示している。

書類簡素化については、「提出書類の二重提出」の問題を組上に載せ、合理化を求めた。北陸地整は日建連北陸支部を交えたワーキンググループ（WG）を設置し、年末に取組みのまとめを実施する方針を示した。中部地整は昨年度から実施している紙・電子二重提出の廃止、監督・検査ダブルチェック廃止のための試行工事に続き、すでに進めている特記仕様書見直しによる書類削減や電子化での一部改定も図るとした。また同地整は中長期的取組みとして、管理データ等のi-Construction二次元化データとの連動、ASPによる工事書類の一元化検討も図るとのスタンスも提示。「業界全体でのペーパーレス化」をうち出した。

意見交換会最終日の会見で宮本土木本部長は「具体的にやることの地整側からの提示もあった」「受発注者コミュニケーションを『もっと高みに』展開させ得る」との感想を述べた。